

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)			
						財政健全化等	×									
市町村名	羽幌町		地方交付税種地	1-1		財源超過	×	歳入総額	5,813,703	6,071,842	実質収支比率	3.8	5.3			
						首都	×	歳入歳出差引	152,408	238,870	經常収支比率	83.1	84.3			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	478	19,670	(※1)	(88.0)	(90.2)			
						中部	×	実質収支	151,930	219,200	標準財政規模	3,988,199	4,104,487			
人口	22年国調(人)	7,964	産業構造(※5)			過疎	○	単年度収支	-67,270	114,821	公債費負担比率	17.5	18.3			
	17年国調(人)	8,740				山振	○	積立金	114,905	55,861	健全化判断比率					
	増減率(%)	-8.9				山振	○	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	7,936	第1次	787	848	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-			
	23.03.31(人)	8,152		21.2	19.7	指数表選定	○	実質単年度収支	47,635	170,682	実質公債費比率	13.0	14.1			
	増減率(%)	-2.6		522	751			基準財政収入額	659,986	656,691	将来負担比率	15.1	30.1			
面積(km ²)	472.53		第2次	14.0	17.5			基準財政需要額	3,590,984	3,617,910	資金不足比率(※4)					
人口密度(人/km ²)	17			2.410	2.700			標準税収入額等	833,699	826,803						
世帯数(世帯)	3,534		第3次	64.8	62.8			經常経費充当一般財源等	3,330,208	3,463,312						
								歳入一般財源等	4,669,175	4,702,949						
職員状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,534,261	6,905,172					
	市区町村長	1	7,310		一般職員	112	330,960	2,955	うち公的資金	6,217,341	6,489,407					
	副市区町村長	1	6,160		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	117,883	15,091					
	教育長	1	5,700		うち技能労務職員	2	7,084	3,542	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	2,475		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	2,025		臨時職員	-	-	-	積立金	1,019,773	904,868					
	議会議員	9	1,800		合計	112	330,960	2,955	現在高	572,196	568,748					
					ラสบライレス指数(※6)		103.1	(95.2)		財政調整基金	1,240,169	1,144,101				
										減債基金						
										その他特定目的基金						
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等	組合等名	地方公社・第三セクター等	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(5)	水道事業会計	(6)	簡易水道事業特別会計	(9)	羽幌町外2町村衛生施設組合	(11)	ハートタウンはぼろ					
		(3)	後期高齢者医療特別会計			(7)	下水道事業特別会計	(10)	北留萌消防組合							
		(4)	介護保険事業特別会計			(8)	港湾上屋事業特別会計									

(注釈) ※1: 經常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	701,992	12.1	665,969	17.6	普通税	658,838	93.9	6,332
地方譲与税	64,786	1.1	64,786	1.7	法定普通税	658,838	93.9	6,332
利子割交付金	2,301	0.0	2,301	0.1	市町村民税	299,281	42.6	6,332
配当割交付金	773	0.0	773	0.0	個人均等割	10,800	1.5	-
株式等譲渡所得割交付金	201	0.0	201	0.0	所得割	250,174	35.6	-
地方消費税交付金	85,853	1.5	85,853	2.3	法人均等割	23,107	3.3	3,851
ゴルフ場利用税交付金	40	0.0	40	0.0	法人税割	15,200	2.2	2,481
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	258,850	36.9	-
自動車取得税交付金	10,789	0.2	10,789	0.3	うち純固定資産税	242,988	34.6	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	14,064	2.0	-
地方特例交付金	11,245	0.2	11,245	0.3	市町村たばこ税	86,643	12.3	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,940	0.1	6,940	0.2	鉱産税	-	-	-
減収補填特例交付金	4,305	0.1	4,305	0.1	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,211,333	55.2	2,929,036	77.4	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,929,036	50.4	2,929,036	77.4	目的税	43,154	6.1	-
特別交付税	282,265	4.9	-	-	法定目的税	43,154	6.1	-
震災復興特別交付税	32	0.0	-	-	入湯税	7,131	1.0	-
(一般財源計)	4,089,313	70.3	3,770,993	99.7	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	961	0.0	961	0.0	都市計画税	36,023	5.1	-
分担金・負担金	4,570	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	112,341	1.9	2,681	0.1	法定外目的税	-	-	-
手数料	27,909	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	332,266	5.7	-	-	合計	701,992	100.0	6,332
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	350,830	6.0	-	-				
財産収入	33,187	0.6	8,904	0.2				
寄附金	4,410	0.1	-	-				
繰入金	27,353	0.5	-	-				
繰越金	238,870	4.1	-	-				
諸収入	192,029	3.3	-	-				
地方債	399,664	6.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	225,464	3.9	-	-				
歳入合計	5,813,703	100.0	3,783,539	100.0				

区分		平成23年度		平成22年度	
徴収率	現・計	98.2	95.1	98.6	96.1
(%)	年	99.3	97.8	99.3	97.8
		96.2	90.2	97.3	93.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	824,604	実質収支	914
下水道	316,538	再差引収支	-21,713
港湾整備	60,539	加入世帯数(世帯)	1,420
簡易水道	42,000	被保険者数(人)	2,441
介護サービス	12,184	被保険者	91
国民健康保険	92,617	1人当り	123
その他	300,726	保険税(料)収入額	325
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	77,382	1.4	-	-	77,382
総務費	852,804	15.1	20,884	-	735,694
民生費	955,846	16.9	8,937	-	573,556
衛生費	497,807	8.8	-	-	458,000
労働費	13,145	0.2	-	-	12,579
農林水産業費	338,485	6.0	-	53,050	145,790
商工費	167,757	3.0	-	20,150	99,132
土木費	942,237	16.6	263,862	-	720,082
消防費	296,252	5.2	-	-	279,952
教育費	613,951	10.8	31,323	-	598,120
災害復旧費	23,023	0.4	-	-	337
公債費	882,606	15.6	-	-	816,143
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	5,661,295	100.0	398,206	-	4,516,767

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,270,015	40.1	1,832,699	1,667,292	41.6
人件費	1,025,412	18.1	920,726	758,783	18.9
うち職員給	571,169	10.1	466,483	-	-
扶助費	361,997	6.4	95,830	92,366	2.3
公債費	882,606	15.6	816,143	816,143	20.4
元利償還金	882,442	15.6	815,979	815,979	20.4
内訳					
うち元金	770,575	13.6	704,112	704,112	17.6
うち利子	111,867	2.0	111,867	111,867	2.8
一時借入金利子	164	0.0	164	164	0.0
その他の経費	2,970,051	52.5	2,532,667	1,662,916	41.5
物件費	703,983	12.4	559,153	311,906	7.8
維持補修費	165,486	2.9	141,658	113,302	2.8
補助費等	954,204	16.9	835,752	579,069	14.4
うち一部事務組合負担金	560,417	9.9	544,117	495,707	12.4
繰出金	824,604	14.6	773,179	658,639	16.4
積立金	241,774	4.3	222,925	-	-
投資・出資金・貸付金	80,000	1.4	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	421,229	7.4	151,401	-	-
うち人件費	4,905	0.1	4,905	-	-
内訳					
普通建設事業費	398,206	7.0	151,064	-	-
うち補助	68,323	1.2	3,645	-	-
うち単独	203,833	3.6	147,069	-	-
災害復旧事業費	23,023	0.4	337	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,661,295	100.0	4,516,767	-	-

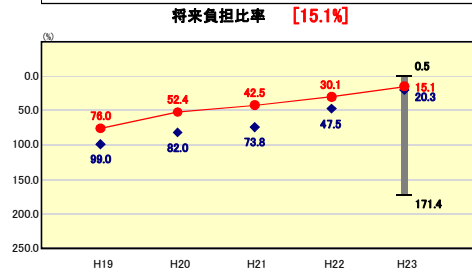
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	7,936人 (H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	472.53 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,813,703千円	実質公債費比率	13.0 %
歳出総額	5,661,295千円	将来負担比率	15.1 %
実質収支	151,930千円	市町村類型	H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2
標準財政規模	3,988,199千円	(年度毎)	H22 II-2 H23 II-0
地方債現在高	6,534,261千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

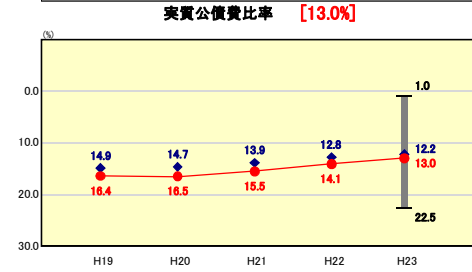
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費支人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



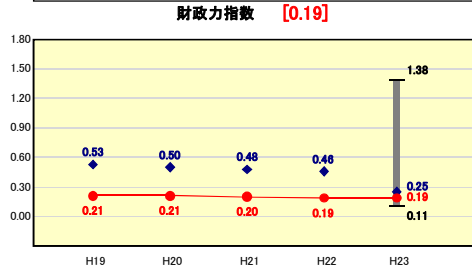
将来負担比率の分析欄
町が将来負担すべき実質的な負債を表した将来負担額は、年々減少している状況にあり、類似団体との比較においても、比較的良好な状況である。今後も引き続き、将来世代への負担を少しでも軽減するため、起債を活用する新規事業の実施等については、十分な検討を行い、健全な状態を維持するよう努める。

公債費負担の状況



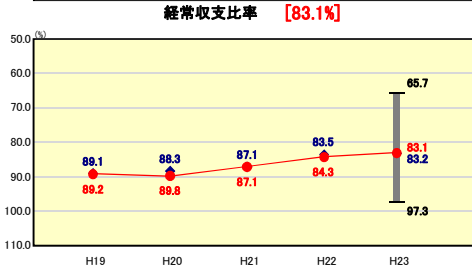
実質公債費比率の分析欄
起債の増発は、後年度の財政運営の硬直化を招くため、新たな地方債の発行を極力抑えていることから、数値は年々減少しているが、類似団体平均との比較では、若干高い数値となっている。今後とも、「羽幌町総合振興計画」のもとに緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

財政力



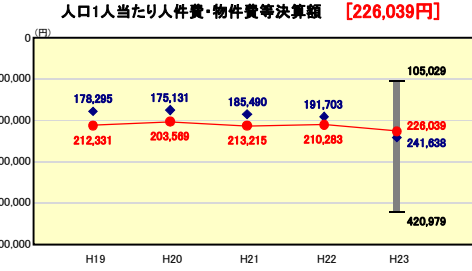
財政力指数の分析欄
長引く景気低迷による町税の減収や高齢化による扶助費の増加等により、類似団体の平均を下回っている状況である。このことは、自立した財政運営に必要な体力が十分に備わっている状況になく、財政の硬直化と厳しい財政状況を表しているものである。このため、基幹産業である第1次産業への支援強化や地域活性化に向けた新たな取り組みを進めるなど、活力のあるまちづくりを積極的に展開しつつ、徹底的な行政改革等による歳出の抑制に努めることにより、財政基盤を強化していくことが急務となっている。

財政構造の弾力性



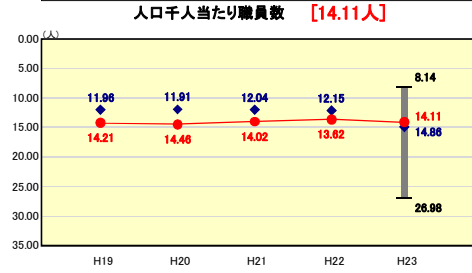
経常収支比率の分析欄
財政構造の弾力性を表す経常収支比率は、類似団体平均より若干下回っている状態である。これは、高齢化等により扶助費が増大している中で、地方交付税や町税などの経常一般財源が減少していることが主な要因としてあげられる。このことから、事業の点検・見直しや事務の効率化を図り、より一層の行政改革を進めるなど、今後も引き続き、経常経費の節減に努める。

人件費・物件費等の状況



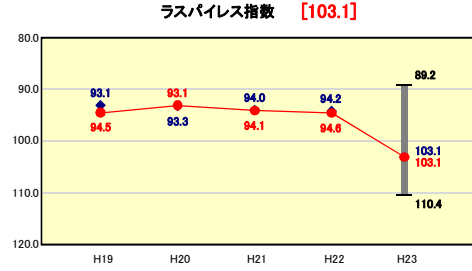
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均値との比較では、金額が低くなっているが、その理由は、平成23年度から市町村類型の区分が変更となったためであり、本町の対前年度比では大きく増加している。これは、離島を含む町内各所に老朽化した公共施設を多く保有していることから、その施設を維持管理するための物件費や維持補修費が年々増大してきていることがあげられる。このため、公共施設の現状、運営状況、利用状況やトータルコスト等を調査・分析し、総合的なマネジメントの視点から効果的かつ効率的な管理運営に努める。

定員管理の状況



人口千人当たり職員数の分析欄
離島を抱えている等の特殊事情から全国・北海道の平均を上回っているものの、類似団体との比較では平均を下回っている。定員適正化計画の実施による定員管理の実績を踏まえ、機構改革や民間活用を導入し更なる適正化に努めている。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレズ指数の分析欄
ラスパイレズ指数は国の水準を超える数値となっているものの、国の臨時特別措置がなかった場合の参考値では前年同様90台中盤で推移している。職員構成の変化に伴う経験年数階層の変動により、年ごとに数値の増減はあるものの、給与水準の適正化を図っているところであり、類似団体との比較でも同等の水準で推移している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

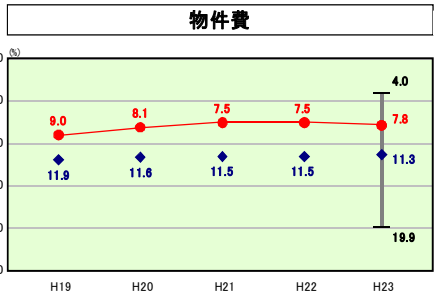
北海道羽幌町

経常収支比率の分析

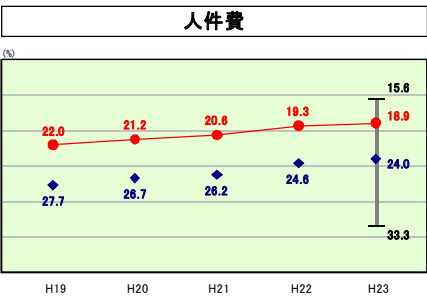
人口	7,936 人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	472.53 km ²	連結実質赤字比率	- %
歳入総額	5,813,703 千円	実質公債費比率	13.0 %
歳出総額	5,661,295 千円	将来負担比率	15.1 %
実質収支	151,930 千円	市町村類型	H19 II-2 H20 II-2 H21 II-2
標準財政規模	3,988,199 千円	(年度毎)	H22 II-2 H23 II-0
地方債現在高	6,534,261 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

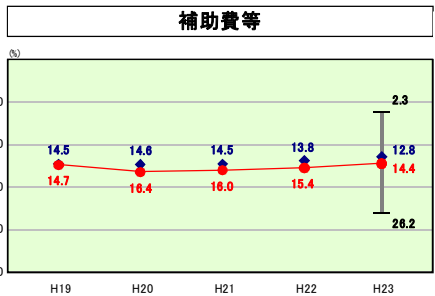
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



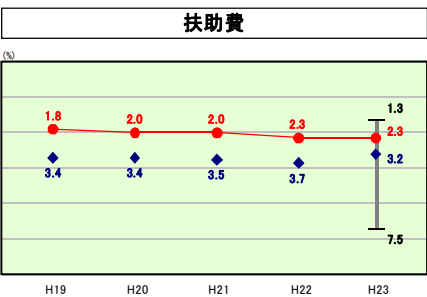
物件費の分析欄
類似団体平均と比較して、物件費に係る経常収支比率は低い状況となっている。これは、予算編成時、さらには予算執行の中で、物件費の節減を徹底している結果である。今後も引き続き、経費の削減を図る。



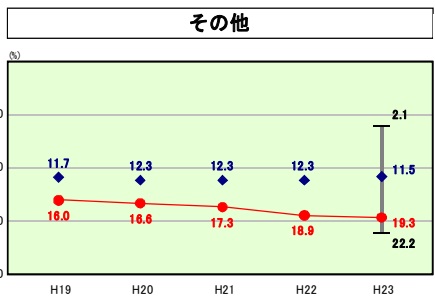
人件費の分析欄
退職者の一部不補充等の採用抑制により、総体としての人件費縮減を図ってきているため、数値は類似団体や道内市町村平均に比べて下回っている状況にある。今後も歳入の大幅な増加が見込まれるような状況にないことから、引き続き縮減に努める。



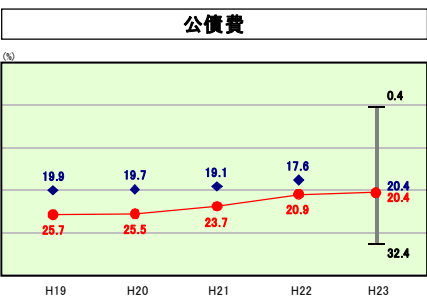
補助費等の分析欄
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均を若干上回っている。これは、消防やごみ処理等の一部事務組合への負担金支出や町内各種企業や団体への補助金が多額になっていることが主な要因となっている。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて内容を精査し、不適当な補助金は見直しや廃止を検討していく。



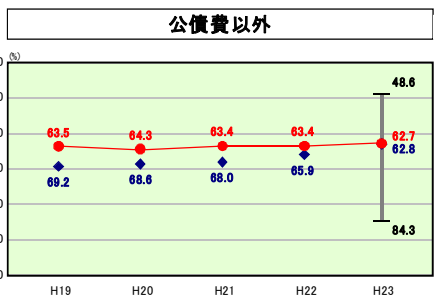
扶助費の分析欄
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均を下回っているが、ここ数年の扶助費の割合は増加傾向にある。扶助費の性質から、法令等により定められた義務的経費が大部分を占め、努力により削減することが困難な経費であるが、可能な限り上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



その他の分析欄
その他に係る経常収支比率は、ここ数年継続して類似団体平均を上回っている。これは、下水道事業特別会計への公債費の償還に充てる繰出金が多額にのぼっていることが主な要因となっている。今後は、公債費財源の繰出などの状況を見据えながら、特別会計に係る各種事業において、可能な限りの経費節減を図り、普通会計の負担を減らしていくよう努める。



公債費の分析欄
公債費に係る経常収支比率は、ここ数年で着実に好転し、平成22年度までは、類似団体平均を下回っていたが、平成23年度で同水準となっている。これは、近年の財政運営において、新たな起債の発行を極力抑えてきたことが要因の一つとなっている。今後は、小学校の改築などの大規模事業が計画されているが、起債に頼らず一般財源での事業実施が財政運営のうえで可能かどうか、さらには、交付税措置の有無や算入率等を考慮した中で起債の活用を検討し、可能な限り後年度の公債費負担が増えないよう努める。



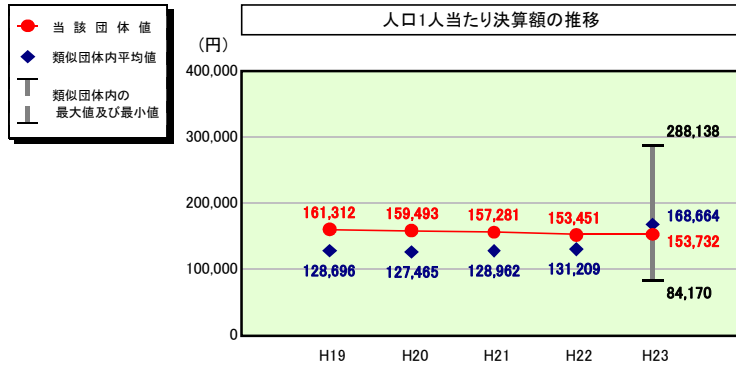
公債費以外の分析欄
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均より若干低い状況である。これは、比較的金額の大きい人件費や扶助費が類似団体平均より下回っていることが要因と考えられる。今後も、各種取り組みを通じて経常経費の削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

北海道羽幌町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



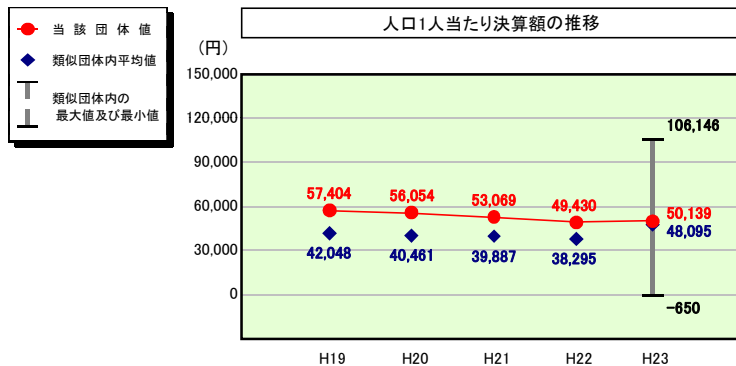
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,025,412	129,210	136,022	▲ 5.0
賃金 (物件費)	51,381	6,474	14,071	▲ 54.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	244,259	30,779	22,509	36.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,743	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	-	-	5,814	-
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	4,905	618	2,741	▲ 77.5
▲退職金	▲ 105,941	▲ 13,349	▲ 15,237	▲ 12.4
合計	1,220,016	153,732	168,664	▲ 8.9

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	14.11	14.86	▲ 0.75
ラスパイレズ指数	103.1	103.1	0.0

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

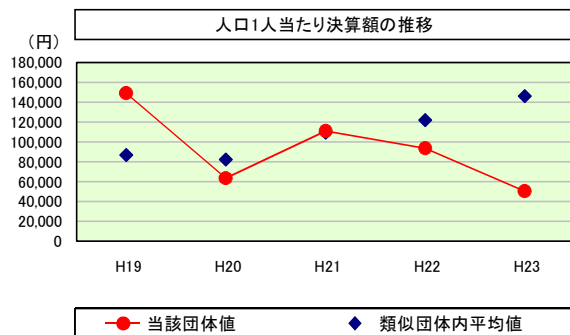


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (千円)	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	882,442	111,195	111,416	▲ 0.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	383	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	281,801	35,509	24,192	46.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	143,028	18,023	6,323	185.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,697	214	3,002	▲ 92.9
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	164	21	30	▲ 30.0
▲特定財源の額	▲ 84,666	▲ 10,669	▲ 5,323	100.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 826,562	▲ 104,153	▲ 91,928	13.3
合計	397,904	50,139	48,095	4.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

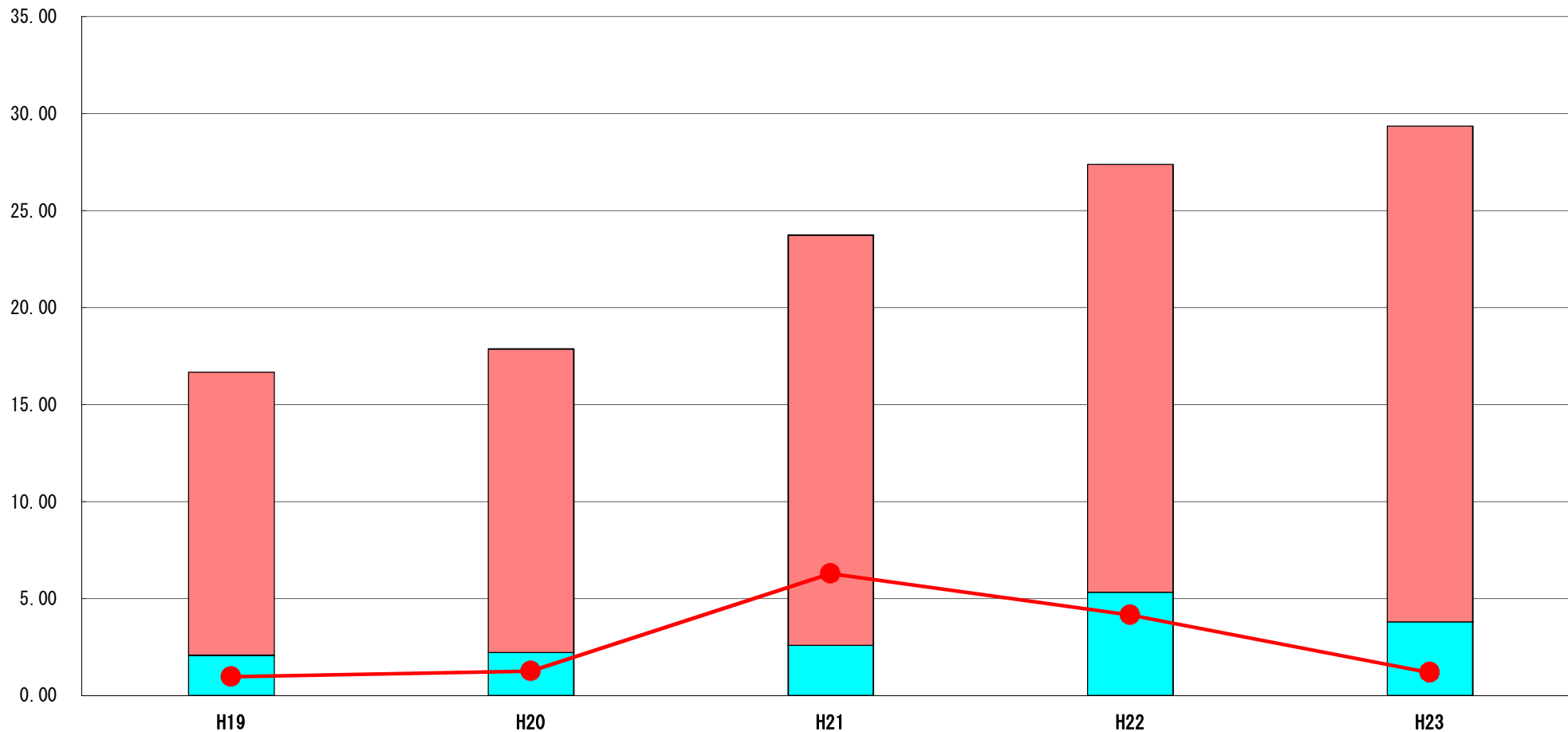
年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	1,268,787	148,971	84.1	86,616	▲ 0.6	84.7
	うち単独分	170,896	▲ 34.6	49,776	▲ 2.7	▲ 37.3
H20	532,396	63,623	▲ 57.3	82,258	▲ 5.0	▲ 52.3
	うち単独分	227,592	35.5	43,997	▲ 11.6	47.1
H21	910,105	110,948	74.4	109,234	32.8	41.6
	うち単独分	422,409	51,494	89.3	63,976	45.4
H22	761,314	93,390	▲ 15.8	121,932	11.6	▲ 27.4
	うち単独分	210,048	25,766	▲ 50.0	68,430	7.0
H23	398,206	50,177	▲ 46.3	146,140	19.9	▲ 66.2
	うち単独分	203,833	25,685	▲ 0.3	75,451	10.3
過去5年間平均	774,162	93,422	7.8	109,236	11.7	▲ 3.9
	うち単独分	246,956	30,042	8.0	60,326	10.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

北海道羽幌町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		14.60	15.65	21.15	22.05	25.57
 実質収支額		2.08	2.23	2.60	5.34	3.81
 実質単年度収支		0.97	1.25	6.29	4.16	1.19

分析欄

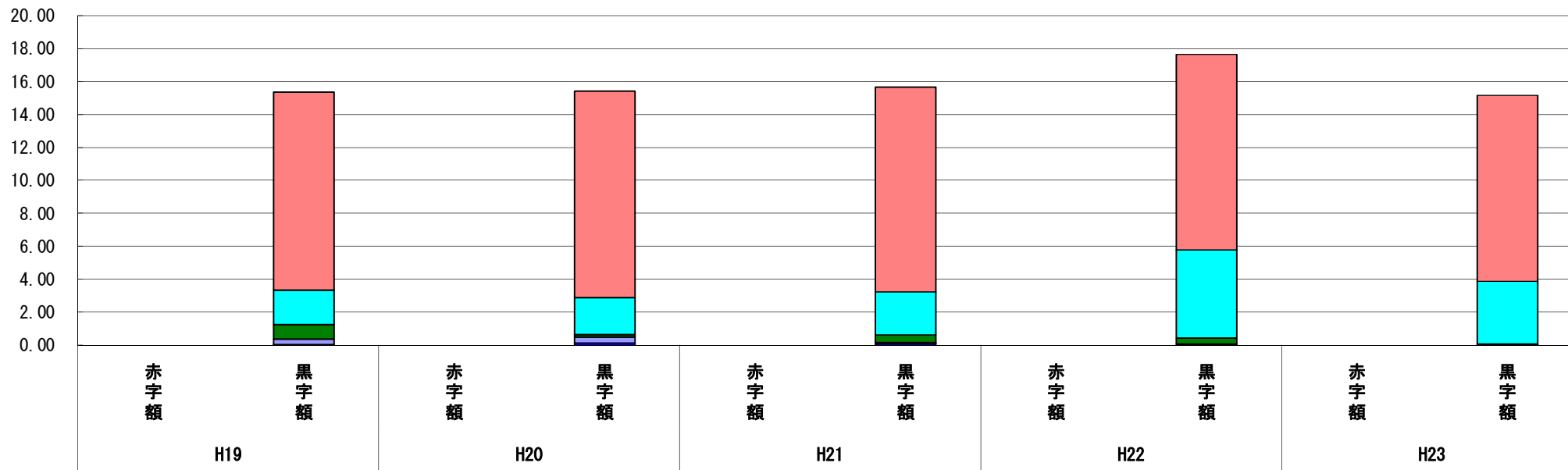
財政調整基金比率は上昇しているが、収支に係る比率は、共に減少している。収支比率は、平成20～22年度に、臨時交付金事業が行われ、一般財源に若干の余裕が生まれたことにより一時的に上昇したものの、平成23年度になり、臨時交付金事業が終わり、平成20年度以前の水準に戻った形となっている。今後は町立羽幌小学校の改築や広域ミックス事業などの大型事業が予定されているため、基金の取り崩しを行いながらの財政運営が予測されるが、財政状況の悪化を招くことのないよう可能な限り現水準の維持に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

北海道羽幌町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
水道事業会計		12.02	12.54	12.42	11.86	11.27
一般会計		2.08	2.23	2.60	5.36	3.81
介護保険事業特別会計		0.90	0.15	0.46	0.35	0.03
国民健康保険事業特別会計		0.31	0.35	0.05	0.08	0.02
簡易水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.02
後期高齢者医療特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.01
港湾上屋事業特別会計		-	-	-	-	0.00
下水道事業特別会計		0.01	0.00	0.01	0.01	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.16	0.12	0.00	-

分析欄

■ 全体

すべての会計を通じて赤字額はなく、健全な財政状況と言える。

■ 個別

・ 一般会計

普通交付税の増額等が主な要因で、平成22年度から黒字幅が増加している状況である。引続き計画的に事業を実施し、健全な財政運営を維持する。

・ 水道事業会計

水道事業会計は、一般会計に依存しない独立採算制の事業であり、毎年黒字経営が続いている。黒字額が多いのは、平成22年度から数年続く起債償還額のピークに対応するため、利益剰余金をストックしていることが主な要因となっている。

・ その他の会計

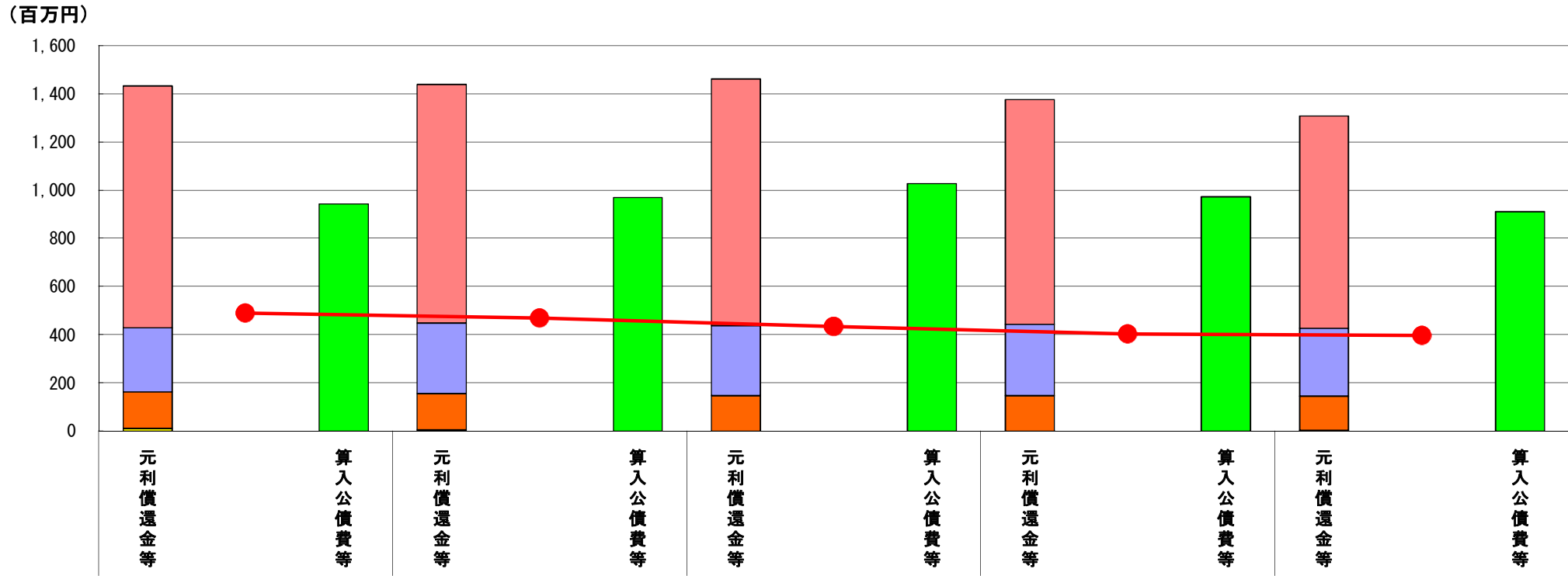
一般会計及び水道事業会計以外の会計は、毎年黒字で推移しているものの、その額は小幅となっている。今後は、一般会計からの繰入を減少できるよう、より一層の経費削減と歳入の確保を図る。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出しにくい団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道羽幌町



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		1,005	992	1,025	934	882
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		267	292	290	296	282
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		151	151	147	146	143
	債務負担行為に基づく支出額		11	5	1	1	2
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		944	970	1,028	974	912
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		490	470	435	403	397

分析欄

元利償還金等は、ここ数年の起債借入額の抑制効果もあり、年々減少傾向となっている。また、起債によって実施する事業においても、過疎対策事業債などの交付税措置のある起債を優先して起債しているため、普通交付税に算入される公債費が相対的に大きくなり、徐々にではあるが、実質公債費比率の分子は健全な方向に向かっていると見える。今後も、交付税措置率の有利な過疎対策事業債の活用など、算入公債費等の確保に努め、実質公債費の抑制を図る。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

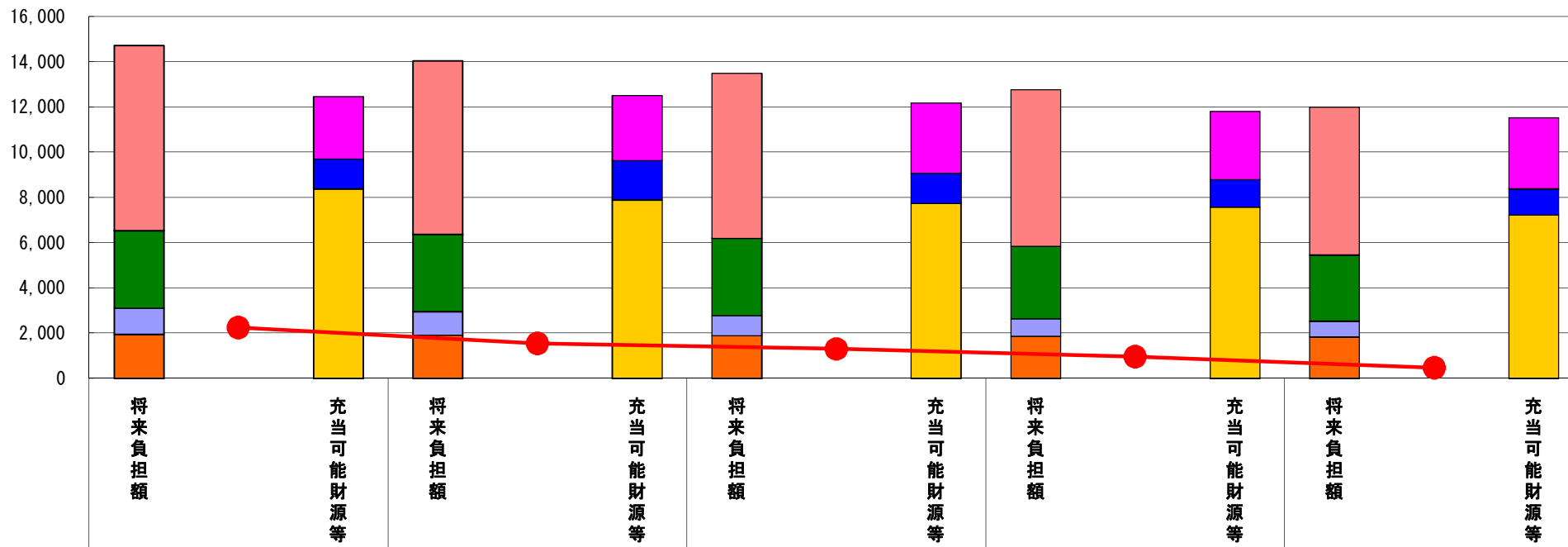
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

北海道羽幌町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		8,170	7,669	7,288	6,920	6,534
	債務負担行為に基づく支出予定額		5	1	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,421	3,424	3,415	3,211	2,918
	組合等負担等見込額		1,165	1,028	892	776	707
	退職手当負担見込額		1,958	1,931	1,896	1,870	1,841
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,762	2,867	3,100	3,003	3,134
	充当可能特定歳入		1,316	1,739	1,340	1,229	1,162
	基準財政需要額算入見込額		8,388	7,901	7,742	7,574	7,227
(A) - (B)	将来負担比率の分子		2,253	1,547	1,309	971	478

分析欄

町が将来負担すべき実質的な負債と言える「一般会計等に係る地方債の現在高」、「公営企業債等繰入見込額」、「退職手当負担見込額」等の将来負担額は、年々減少している。また、地方債については、過疎対策事業債など後年度に普通交付税に補てんされるものが多く、将来負担額に対する補てん率は6割程度と高い水準を維持している。今後も、将来負担額の抑制と充当可能財源等の確保を図り、健全な比率の維持に努める。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。